

# 半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成9年4月1日  
至 平成9年9月30日

**フワダ電子株式会社**

(371046)

# 半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成9年4月1日  
至 平成9年9月30日

関東財務局長 殿

平成9年12月22日提出

会 社 名 フ ク ダ 電 子 株 式 会 社

英 訳 名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福 田 孝 太 郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815-2121 (大代表)

連絡者 取締役  
(財務部長) 岩 本 雅 行

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2
2. 株 式 の 総 数 .....	2
3. 株 式 の 状 況 .....	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	3
5. 役 員 の 異 動 .....	4
6. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況 .....	5
1. 事 業 の 状 況 .....	5
2. 営 業 の 状 況 .....	5
第3 設 備 の 状 況 .....	8
1. 設 備 の 異 動 .....	8
2. 設 備 計 画 .....	8
第4 経 理 の 状 況 .....	9
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	10
〔有価証券等の時価情報〕 .....	19
〔先物為替予約の状況〕 .....	19
2. そ の 他 .....	19
中 間 監 査 報 告 書 .....	21
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	25

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
4,387,000 千円	－ 千円	4,387,000 千円

## 2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	
計	30,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提出日現在 (平成9年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 19,404,000	株 19,404,000	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

## 3. 株式の状況

### (1) 大株主の状況

平成9年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
アトミック産業株式会社	千株 2,325	%
東京エンタープライズ株式会社	1,447	11.98
福田 孝	1,099	7.46
株式会社 東京都民銀行	970	5.66
株式会社 三和銀行	969	5.00
株式会社 東京三菱銀行	725	4.99
株式会社 富士銀行	678	3.74
日本生命保険相互会社	568	3.49
ボストンセーフデポジットビーエスディーティー トリーティークラリアンツオムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	557	2.93
シービーエヌワイビーエムオー カナディアンレジデント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	530	2.87
計	9,874	2.73
		50.89

## (2) 議 決 権 の 状 況

平成9年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 —	株 19,059,000	株 345,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式990株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。

## 4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成9年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 2,500	2,500	2,630	2,330	2,310	2,000
	最 低	円 2,230	2,220	2,290	2,160	2,080	1,640
	売買高	千株 94	324	175	285	129	279

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会公表の株価及び売買高を記載しております。

## 5. 役員 の 異 動

役員 の 役 職 の 異 動 に つ い て は 下 記 の と お り で あ り ま す。

氏 名	新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	異 動 年 月 日
野 口 亮 造	取 締 役 (新 規 事 業 セ ン タ 長)	専 務 取 締 役 (管 理 本 部 長 兼) (新 規 事 業 部 長)	平 成 9 年 8 月 1 日
高 橋 隆	常 務 取 締 役 (経 営 企 画 本 部 長)	専 務 取 締 役 (経 営 企 画 本 部 長)	平 成 9 年 8 月 19 日
島 田 正 勝	取 締 役 (超 音 波 事 業 部 長)	取 締 役 (新 規 事 業 部 副 事 業 部 長)	平 成 9 年 8 月 1 日
瀬 川 進	取 締 役 (品 質 保 証 部 長 兼) (白 井 事 業 所 長)	取 締 役 (品 質 保 証 部 付 部 長 兼) (白 井 事 業 所 副 事 業 所 長)	平 成 9 年 8 月 1 日
岩 本 雅 行	取 締 役 (財 務 部 長)	取 締 役 (管 理 本 部 財 務 部 長)	平 成 9 年 8 月 1 日
春 原 久 一	取 締 役 (人 事 総 務 部 長)	取 締 役 (管 理 本 部 人 事 総 務 部 長)	平 成 9 年 8 月 1 日

## 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
461 名	392,163 円

- (注) 1. 従業員数には嘱託 (65名)、パートタイマー (4名) は含んでおりません。  
 2. 平均給与月額 (平成9年9月度) は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

- (1) 合併等 該当事項はありません。
- (2) 営業の主要部分の譲渡契約等 該当事項はありません。
- (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等 該当事項はありません。
- (4) 研究開発活動の特記事項 該当事項はありません。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当上半期のわが国経済は、消費税率引上げの影響により個人消費が伸びず、総体的に景気の停滞感が強まってきております。

また、医療機器業界におきましても販売競争の激化・価格の低迷等、市場環境は一段と厳しさを増してきております。

当社はこのような環境の下で、付加価値の高い新製品の市場導入に加え、在宅市場および超音波画像診断装置市場を主体として、積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を推し進めてきましたが、前年上半期まで続いた電波法改正による医用監視装置の更新需要の反動が大きく、極めて困難な状況で推移し、その結果、売上高193億56百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益23億3百万円（前年同期比28.2%減）、中間純利益13億39百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

市場別に売上高をみますと、国内売上高175億38百万円（前年同期比14.6%減）、輸出売上高18億18百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

これを部門別にみますと、生体検査装置部門は国内において超音波画像診断装置、心電図検査装置、長時間心電図記録器等の売上は順調に推移しましたが、心電図自動解析装置が減少し、売上高72億68百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正による更新需要も前年上半期において終息し、その反動は予想を超えるものがあり、売上高16億45百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

治療装置部門においては酸素濃縮器などが順調で、売上高55億9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類であります。売上高49億33百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 生産能力

当上半期中に生産能力に著しい変動はありません。



(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位 千円)

品目	期別	第50期上半期	第51期上半期
		(自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	(自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)
生体検査装置		3,226,000	3,803,000
医用監視装置		4,528,000	1,698,000
治療装置		140,000	354,000
その他の		1,418,000	2,275,000
合計		9,312,000	8,130,000

(注) 金額は販売価格によっております。

(ロ) 仕入実績

(単位 千円)

品目	期別	第50期上半期	第51期上半期
		(自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	(自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)
生体検査装置		2,753,362	1,538,972
医用監視装置		48,879	12,439
治療装置		2,926,344	3,230,739
その他の		3,206,161	4,501,118
合計		8,934,747	9,283,269

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 受注高及び受注残高

(単位 千円)

品目	期別 区分	第50期上半期		第51期上半期		第50期
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	(平成9年 3月31日)
生体検査装置		7,289,043	540,097	7,537,723	1,087,290	817,589
	( )	( 871,130)	( 439,194)	( 850,455)	( 616,689)	( 731,450)
医用監視装置		2,606,355	645,679	2,075,175	672,472	242,756
	( )	( 133,427)	( 188,959)	( 897,526)	( 484,984)	( 149,267)
治療装置		5,082,964	78,602	5,509,864	25,638	24,892
	( )	( 21,663)	( 33,506)	( 58,132)	( 4,340)	( 12,172)
その他の		4,927,065	30,435	4,956,127	61,059	38,730
	( )	( 150,702)	( 1,345)	( 218,089)	( —)	( 7,137)
合計		19,905,428	1,294,813	20,078,890	1,846,459	1,123,967
	( )	( 1,176,923)	( 663,004)	( 2,024,204)	( 1,106,013)	( 900,026)

(注) 1. ( )内は輸出受注高で、内書であります。総受注高に対する輸出受注高の割合は、第50期上半期5.9%、第51期上半期10.1%であります。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため金額のみで表示しております。

## (5) 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別		第 50 期 上 半 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 9 月 30 日)	第 51 期 上 半 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 9 月 30 日)
品 目			
製	生 体 検 査 装 置	3,883,200 ( 293,324) ( 7.6%)	4,423,923 ( 855,292) (19.3%)
	医 用 監 視 装 置	4,275,411 ( 220,498) ( 5.2%)	1,620,409 ( 561,809) (34.7%)
	治 療 装 置	144,890 ( 16,354) (11.3%)	179,219 ( 65,964) (36.8%)
	そ の 他	1,475,603 ( 81,097) ( 5.5%)	1,391,027 ( 181,461) (13.0%)
品	小 計	9,779,106 ( 611,275) ( 6.3%)	7,614,580 ( 1,664,528) (21.9%)
商	生 体 検 査 装 置	3,498,021 ( 554,772) (15.9%)	2,844,098 ( 109,924) ( 3.9%)
	医 用 監 視 装 置	59,390 ( —) ( —%)	25,049 ( —) ( —%)
	治 療 装 置	4,902,788 ( —) ( —%)	5,329,899 ( —) ( —%)
	そ の 他	3,539,055 ( 68,259) ( 1.9%)	3,542,771 ( 43,764) ( 1.2%)
品	小 計	11,999,256 ( 623,031) ( 5.2%)	11,741,818 ( 153,688) ( 1.3%)
合 計		21,778,362 ( 1,234,306) ( 5.7%)	19,356,398 ( 1,818,217) ( 9.4%)

- (注) 1. ( )内は輸出売上高及び輸出売上割合であります。なお、輸出売上高は内書で表示しております。  
2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため金額のみで表示しております。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、設備の重要な異動はありません。

### 2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第50期中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)及び第51期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成9年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	15,753,954		13,317,546		15,133,500	
受取手形	132,601		74,955		90,371	
売掛金※3	15,011,383		14,444,143		14,455,156	
有価証券	811,775		265,957		742,908	
たな卸資産	5,439,533		6,688,621		6,234,138	
短期貸付金※3	2,771,810		4,409,000		2,644,707	
その他	714,865		1,199,542		1,037,674	
貸倒引当金	△ 500,000		△ 210,000		△ 200,000	
流動資産合計	40,135,922	74.7	40,189,767	75.5	40,138,458	75.2
II 固定資産						
有形固定資産※1 ※2	4,847,626	9.0	4,759,366	9.0	4,809,043	9.0
無形固定資産	14,551	0.0	14,703	0.0	14,539	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券※3	2,514,973		2,528,807		2,458,697	
関係会社株式※3	3,646,153		3,747,653		3,747,653	
その他※3	2,658,354		2,785,763		2,834,530	
投資評価引当金	—		△ 524,000		△ 300,000	
貸倒引当金	△ 90,000		△ 300,000		△ 300,000	
投資その他の資産合計	8,729,481	16.3	8,238,224	15.5	8,440,881	15.8
固定資産合計	13,591,660	25.3	13,012,294	24.5	13,264,464	24.8
資産合計	53,727,582	100.0	53,202,061	100.0	53,402,922	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	5,593,793		4,706,211		4,238,150	
買掛金※3	3,694,124		3,223,074		3,854,822	
未払法人税等	1,648,108		961,129		1,518,459	
未払事業税等	541,747		290,752		420,244	
賞与引当金	410,000		410,000		400,000	
その他※6	1,052,414		825,412		1,325,336	
流動負債合計	12,940,187	24.1	10,416,579	19.6	11,757,013	22.0

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成9年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
II 固 定 負 債		%		%		%
退職給与引当金	857,399		762,132		809,765	
役員退職慰労引当金	1,024,850		1,180,650		1,063,400	
そ の 他	46,106		46,106		46,106	
固 定 負 債 合 計	1,928,356	3.6	1,988,889	3.7	1,919,272	3.6
負 債 合 計	14,868,543	27.7	12,405,469	23.3	13,676,286	25.6
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	4,387,000	8.2	4,387,000	8.2	4,387,000	8.2
II 資 本 準 備 金	8,683,563	16.1	8,683,563	16.3	8,683,563	16.3
III 利 益 準 備 金	800,000	1.5	1,096,750	2.1	813,582	1.5
IV その他の剰余金						
任 意 積 立 金	22,783,200		24,783,200		22,783,200	
中間(当期)未処分利益	2,205,275		1,846,078		3,059,290	
その他の剰余金合計	24,988,475	46.5	26,629,278	50.1	25,842,490	48.4
資 本 合 計	38,859,039	72.3	40,796,592	76.7	39,726,636	74.4
負 債 ・ 資 本 合 計	53,727,582	100.0	53,202,061	100.0	53,402,922	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	百分 比
I 売 上 高	21,778,362	100.0%	19,356,398	100.0%	42,172,155	100.0%
II 売 上 原 価	15,243,115	70.0	14,072,081	72.7	29,682,820	70.4
売 上 総 利 益	6,535,247	30.0	5,284,317	27.3	12,489,334	29.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,392,956	15.6	3,200,625	16.5	6,821,984	16.2
営 業 利 益	3,142,290	14.4	2,083,691	10.8	5,667,350	13.4
IV 営 業 外 収 益 ※1	212,355	1.0	680,049	3.5	450,988	1.1
V 営 業 外 費 用 ※2	145,818	0.7	459,834	2.4	722,297	1.7
経 常 利 益	3,208,827	14.7	2,303,907	11.9	5,396,040	12.8
VI 特 別 利 益	—	—	68,976	0.3	—	—
VII 特 別 損 失	33,254	0.1	3,486	0.0	47,047	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,175,573	14.6	2,369,398	12.2	5,348,992	12.7
法 人 税 及 び 住 民 税	1,550,000	7.1	1,030,000	5.3	2,720,000	6.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,625,573	7.5	1,339,398	6.9	2,628,992	6.2
前 期 繰 越 利 益	579,701		506,680		579,701	
中 間 配 当 額	—		—		135,821	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		13,582	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,205,275		1,846,078		3,059,290	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点	(1) 賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額は中間会計期間が属する事業年度の見積額を上半期と下半期に期間按分して計上しております。 (2) 減価償却費は中間会計期間末現在の固定資産にかかる年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。 (3) 法人税及び住民税並びに事業税は中間会計期間の負担すべき税額(中間純利益をもとにして算定した課税所得にかかる税額)を計上しております。	(1) 同 左  (2) 同 左  (3) 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品……先入先出法による原価法 原 材 料……総平均法による原価法 仕 掛 品……個別法による原価法 貯 蔵 品……最終仕入原価法	同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券については、低価法により評価しております。	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当中間会計期間から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日 企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日 蔵証第767号)に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。なお、この変更による影響はありません。	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



注 記 事 項

(1) 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成 8 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 9 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 9 年 3 月 31 日)
<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,250,881千円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産 720,017千円 (内工場財団) (252,596千円) 上記担保資産は、金融機関との当座借越契約による根抵当に供しておりますが、中間期末現在の借越残高はありません。</p> <p>※3. 外貨建資産・負債 売掛金 US\$ 2,082,834.76 (231,194千円) 短期貸付金 US\$ 2,600,000.00 (288,600千円) 投資有価証券 US\$ 3,100,000.00 (335,990千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 買掛金 DM 6,063,747.00 (441,804千円) US\$ 10,668,140.17 (1,184,163千円)</p> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子アメリカ US\$ 3,000,000.00 コーポレーション (関係会社) (199,800千円) (333,000千円) エフアンドエル聯 (関係会社) 250,000千円 250,000千円</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 315,087千円</p> <p>※6. 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,531,810千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 外貨建資産・負債 売掛金 US\$ 7,463,658.95 (904,091千円) 投資有価証券 US\$ 6,050,000.00 (664,960千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 (351,190千円) 買掛金 DM 11,800,502.52 (810,576千円) US\$ 8,358,850.63 (1,012,256千円)</p> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子アメリカ US\$ 3,000,000.00 コーポレーション (関係会社) (192,427千円) (363,300千円) エフアンドエル聯 (関係会社) 50,000千円 50,000千円</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 139,926千円</p> <p>※6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,324,741千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 外貨建資産・負債 売掛金 US\$ 3,230,738.81 (400,934千円) 投資有価証券 US\$ 3,850,000.00 (401,990千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 (359,890千円) 買掛金 DM 10,773,893.00 (795,867千円) US\$ 7,017,072.93 (870,818千円)</p> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子アメリカ US\$ 3,000,000.00 コーポレーション (関係会社) (322,039千円) (372,300千円) エフアンドエル聯 (関係会社) 250,000千円 250,000千円</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 328,761千円</p> <p>6. _____</p>

## (2) 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	前事業年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          51,717千円 受取配当金      7,218千円  不動産賃貸収入    62,110千円 ※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 退職年金          40,479千円 有価証券評価損    12,671千円  3. 減価償却実施額 有形固定資産      256,637千円 無形固定資産      12千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          57,690千円 受取配当金      392,925千円 (当事業年度下半期計上) (見込額      8,000千円) 不動産賃貸収入    72,805千円 ※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 退職年金          41,086千円 有価証券評価損    192,859千円 投資評価引当金 繰入額          224,000千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産      265,189千円 無形固定資産      12千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          108,440千円 受取配当金      17,380千円  不動産賃貸収入    140,116千円 ※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 退職年金          82,286千円 有価証券評価損    264,752千円 投資評価引当金 繰入額          300,000千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産      586,883千円 無形固定資産      24千円

(3) リース取引関係

前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	前事業年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品費</th> <th>長期前払用合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>888,660千円</td> <td>177,040千円</td> <td>1,065,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>341,095千円</td> <td>44,855千円</td> <td>385,949千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>547,565千円</td> <td>132,185千円</td> <td>679,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品費	長期前払用合	計	取得価額相当額	888,660千円	177,040千円	1,065,700千円	減価償却累計額相当額	341,095千円	44,855千円	385,949千円	中間期末残高相当額	547,565千円	132,185千円	679,750千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品費</th> <th>長期前払用合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>849,517千円</td> <td>256,291千円</td> <td>1,105,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>463,049千円</td> <td>83,567千円</td> <td>546,617千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>386,467千円</td> <td>172,723千円</td> <td>559,190千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品費	長期前払用合	計	取得価額相当額	849,517千円	256,291千円	1,105,808千円	減価償却累計額相当額	463,049千円	83,567千円	546,617千円	中間期末残高相当額	386,467千円	172,723千円	559,190千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品費</th> <th>長期前払用合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>366,296千円</td> <td>168,304千円</td> <td>1,034,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>398,761千円</td> <td>61,190千円</td> <td>459,952千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>467,535千円</td> <td>107,113千円</td> <td>574,648千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品費	長期前払用合	計	取得価額相当額	366,296千円	168,304千円	1,034,600千円	減価償却累計額相当額	398,761千円	61,190千円	459,952千円	期末残高相当額	467,535千円	107,113千円	574,648千円
	工具・器具及び備品費	長期前払用合	計																																															
取得価額相当額	888,660千円	177,040千円	1,065,700千円																																															
減価償却累計額相当額	341,095千円	44,855千円	385,949千円																																															
中間期末残高相当額	547,565千円	132,185千円	679,750千円																																															
	工具・器具及び備品費	長期前払用合	計																																															
取得価額相当額	849,517千円	256,291千円	1,105,808千円																																															
減価償却累計額相当額	463,049千円	83,567千円	546,617千円																																															
中間期末残高相当額	386,467千円	172,723千円	559,190千円																																															
	工具・器具及び備品費	長期前払用合	計																																															
取得価額相当額	366,296千円	168,304千円	1,034,600千円																																															
減価償却累計額相当額	398,761千円	61,190千円	459,952千円																																															
期末残高相当額	467,535千円	107,113千円	574,648千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>212,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>246,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	212,803千円	1年超	433,667千円	合計	646,471千円	1年内	246,016千円	1年超	504,764千円	合計	750,781千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>198,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>389,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	198,287千円	1年超	389,988千円	合計	588,276千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>204,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>399,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>234,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	204,020千円	1年超	399,576千円	合計	603,597千円	1年内	234,756千円	1年超	432,873千円	合計	667,629千円																		
1年内	212,803千円																																																	
1年超	433,667千円																																																	
合計	646,471千円																																																	
1年内	246,016千円																																																	
1年超	504,764千円																																																	
合計	750,781千円																																																	
1年内	198,287千円																																																	
1年超	389,988千円																																																	
合計	588,276千円																																																	
1年内	204,020千円																																																	
1年超	399,576千円																																																	
合計	603,597千円																																																	
1年内	234,756千円																																																	
1年超	432,873千円																																																	
合計	667,629千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,332千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124,290千円	減価償却費相当額	103,332千円	支払利息相当額	24,648千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,009千円	減価償却費相当額	115,482千円	支払利息相当額	19,737千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	244,908千円	減価償却費相当額	205,758千円	支払利息相当額	40,627千円																														
支払リース料	124,290千円																																																	
減価償却費相当額	103,332千円																																																	
支払利息相当額	24,648千円																																																	
支払リース料	134,009千円																																																	
減価償却費相当額	115,482千円																																																	
支払利息相当額	19,737千円																																																	
支払リース料	244,908千円																																																	
減価償却費相当額	205,758千円																																																	
支払利息相当額	40,627千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>																																																

## (4) 有価証券の時価等関係

## 当中間会計期間

## 有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,184	1,782	△ 402
債 券	—	—	—
そ の 他	10,000	9,943	△ 57
小 計	12,184	11,725	△ 459
固定資産に属するもの			
株 式	1,893,921	2,040,719	146,798
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,893,921	2,040,719	146,798
合 計	1,906,106	2,052,444	146,338

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産) 割引金融債	255,957千円
(固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	4,382,540千円

前事業年度

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第 50 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	456	456	0
債 券	200,000	202,270	2,270
そ の 他	10,000	9,879	△ 121
小 計	210,456	212,605	2,148
固定資産に属するもの			
株 式	2,149,870	2,240,287	90,417
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,149,870	2,240,287	90,417
合 計	2,360,327	2,452,892	92,565

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産) 割引金融債	532,908千円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,056,480千円
(うち関係会社株式)	(3,747,653千円)

(5) デリバティブ取引関係

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

〔有価証券等の時価情報〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	前 中 間 期 (平成8年9月30日現在)		
	中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,468	2,366	△ 102
債 券	200,000	202,240	2,240
そ の 他	10,000	9,892	△ 108
小 計	212,468	214,498	2,029
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,204,646	2,651,320	446,673
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,204,646	2,651,320	446,673
合 計	2,417,115	2,865,818	448,702

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格であります。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格であります。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流 動 資 産) 割 引 金 融 債	601,775千円
(固 定 資 産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	3,956,480千円

(2) 先 物 取 引

前中間会計期間については、該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

前中間会計期間については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

前中間会計期間については、該当事項はありません。

2. そ の 他

(1) 当上半期中に営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

(2) 平成9年11月26日開催の取締役会において、第51期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 145,522,575円

1株当りの金額 7円50銭

# 中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成8年12月17日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第50期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田孝太郎 殿

平成9年12月19日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 杉山 昌明 ㊟

関与社員 公認会計士 豊島 忠夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第51期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。